

平成30事業年度

財 務 諸 表

自：平成30年 4月 1日

至：平成31年 3月31日

国立大学法人東京農工大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

資		の				
I	固定資産	の	固定資産	の	固定資産	の
1	有形固定資産	の	有形固定資産	の	有形固定資産	の
	土建					77,962,988,003
	減価償却累計額				26,398,808,529	
	構築物				△12,335,592,231	14,063,216,298
	減価償却累計額				1,859,369,555	
	機械装置				△1,325,498,480	533,871,075
	減価償却累計額				7,680,352,623	
	工具器具備品				△7,472,623,575	207,729,048
	減価償却累計額				6,593,717,866	
	図書				△5,441,817,221	1,151,900,645
	美術品・収蔵品					1,701,409,014
	船舶				703,000	239,302,523
	減価償却累計額				△702,998	2
	車両運搬具				76,572,767	
	減価償却累計額				△59,289,981	17,282,786
	建設仮勘定					4,989,600
	有形固定資産合計					95,882,688,994
2	無形固定資産	の	無形固定資産	の	無形固定資産	の
	特許					82,334,603
	ソフトウエア					14,968,211
	特許権					73,533,719
	電話加入権					350,000
	無形固定資産合計					171,186,533
3	投資その他の資産	の	投資その他の資産	の	投資その他の資産	の
	投資有価証券					1,510,639,627
	その他の資産					255,020
	投資その他の資産合計					1,510,894,647
	固定資産合計					97,564,770,174
II	流動資産	の	流動資産	の	流動資産	の
	現金及び預金					2,557,803,339
	未収学生納付金					47,569,880
	徴収不能引当金					△634,501
	未収入金					148,087,744
	有価証券					149,814,873
	たな卸資産					7,882,144
	前払費用					27,468,094
	未収収益					6,464,801
	その他の資産					12,106,694
	流動資産合計					2,956,563,068
	資産合計					100,521,333,242
負	負債	の	負債	の	負債	の
I	固定負債	の	固定負債	の	固定負債	の
	資産見返負債					
	資産見返運営費交付金等					3,365,880,695
	資産見返補助金等					52,517,544
	資産見返寄附金					1,144,037,951
	資産見返物品受贈額					1,201,482,094
	建設仮勘定見返運営費交付金等					4,989,600
	長期借入金					5,768,907,884
	退職給付引当金					582,349,761
	長期リース債務					3,811,062
	長期未払金					292,654,314
	資産除去債務					454,036,712
	固定負債合計					64,002,342
	負債合計					7,165,762,075

II	流動負債	637,774,180	
	運管費交付金債	1,593,912,501	
	前受受託研究費	27,150,269	
	前受共同研究費	174,078,060	
	前受受託事業費等	17,478,464	
	前受預り金	5,400,400	
	一年以内返済予定長期借入金	237,693,849	
	リース債	94,319,263	
	未払金	139,388,957	
	未受取金	1,690,304,102	
	未払費用	498,872	
	未払消費税等	3,573,929	
	賞与引当金	48,462,850	
	流動負債合計	11,778,452	4,681,814,148
	負債合計		11,847,576,223
純	資産の部		
I	政府出資	85,173,680,300	
	資本金合計		85,173,680,300
II	資本剰余金	16,873,332,342	
	損益外減価却累計額	△13,754,959,241	
	損益外減損損失累計額	△1,925,000	
	損益外利息費用累計額	△32,763,984	
	資本剰余金合計		3,083,684,117
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	268,163,973	
	当期末処分利益	148,228,629	
	(うち当期総利益)	148,228,629	
	利益剰余金合計		416,392,602
	純資産合計		88,673,757,019
	負債純資産合計		100,521,333,242

注記事項

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	4,806,917,760	円
(2) 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	406,771,473	円

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

経	業	常	費	用		
			務	費		
	教	育	経	費	1,541,699,575	
	研	究	経	費	1,676,349,104	
	教	育	研	究	支	援
				経	費	594,910,920
	受	託	研	究	費	1,212,458,936
	共	同	研	究	費	571,960,961
	受	託	事	業	費	等
					77,865,915	
	役	員	人	件	費	95,487,013
	教	員	人	件	費	5,401,406,798
	職	員	人	件	費	2,218,382,982
						13,390,522,204
一	般	管	理	費		862,290,912
財	務	費	用			
	支	払	利	息	6,413,269	
	ファイナンスリース	支	払	利	息	4,840,123
						11,253,392
雑				損		5,644,073
				経	常	費
				用	合	計
						14,269,710,581
経		常	収	益		
	運	営	費	交	付	金
				収	益	6,258,368,836
	授	業	料	収	益	2,732,650,754
	入	学	金	収	益	484,927,200
	検	定	料	収	益	99,229,000
	受	託	研	究	収	益
					1,488,882,342	
	共	同	研	究	収	益
					694,806,574	
	受	託	事	業	等	収
					83,497,285	益
	施	設	費	収	益	90,375,812
	補	助	金	等	収	益
					569,613,632	
	寄	附	金	収	益	297,776,121
資	産	見	返	負	債	戻
				入		
	資	産	見	返	物	品
				受	贈	額
				戻	入	9,650,396
	資	産	見	返	運	営
				費	交	付
				金	等	戻
				入	280,166,743	
	資	産	見	返	寄	附
				金	戻	入
					73,029,551	
	資	産	見	返	補	助
				金	等	戻
				入	289,901,427	652,748,117
財	務	収	益			
	受	取	利	息	2,950,368	
	有	価	証	券	利	息
					1,251,808	
	為	替	差	益	16,698,053	20,900,229
雑				益		
	財	産	貸	付	料	収
				益	23,398,865	
	職	員	宿	舎	貸	付
				料	収	益
					51,518,536	
	寄	宿	料	収	益	130,036,499
	公	開	講	座	等	収
				益	482,000	
	動	物	診	療	収	益
					282,832,810	
	農	場	収	益	25,982,027	
	演	習	林	収	益	4,968,105
	学	位	論	文	審	査
				手	数	料
				収	益	631,900
	文	献	複	写	収	益
					94,422	
	不	要	財	産	処	分
				収	益	360,836
	知	的	財	産	権	収
				益	8,187,112	
	間	接	経	費	収	益
					273,143,911	
	病	理	組	織	検	査
				収	益	11,629,800
	そ	の	他	雑	益	137,517,972
						950,784,795
				経	常	収
				益	合	計
						14,424,560,697
経		常	利	益		
						154,850,116

臨	時	損	失		
固	定	資	産	除	却
					58,839,920
				臨	時
				損	失
				合	計
					58,839,920
臨	時	利	益		
資	産	見	返	物	品
				受	贈
				額	戻
				入	
					40
資	産	見	返	運	營
				費	交
				付	金
				等	戻
				入	
					20,329,920
資	産	見	返	寄	附
				金	戻
				入	
					20,791,368
資	産	見	返	補	助
				金	等
				戻	入
					11,097,105
				臨	時
				利	益
				合	計
					52,218,433
当	期	純	利	益	
					148,228,629
当	期	総	利	益	
					148,228,629

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,836,734,412
	人件費支出	△ 7,880,874,971
	その他の業務支出	△ 723,918,622
	運営費交付金収入	6,407,663,000
	授業料収入	2,706,507,534
	入学金収入	466,456,200
	検定料収入	99,199,000
	受託研究収入	1,495,934,915
	共同研究収入	722,721,198
	受託事業等収入	83,834,247
	間接経費収入	273,143,911
	補助金等収入	690,224,416
	預り科学研究費補助金等の減少	△ 7,473,116
	寄附金収入	395,558,733
	その他の業務収入	669,910,574
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,562,152,607
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 399,262,538
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,135,883,329
	無形固定資産の取得による支出	△ 23,974,865
	定期預金の預入による支出	△ 6,203,652,467
	定期預金の払戻による収入	5,294,334,111
	施設費による収入	549,207,600
	資産除去債務の履行による支出	△ 562,000
	小計	△ 1,919,793,488
	利息及び配当金の受取額	60,870,261
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,858,923,227
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	△ 94,319,263
	リース債務の返済による支出	△ 136,897,364
	小計	△ 231,216,627
	利息の支払額	△ 13,142,596
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 244,359,223
IV	資金に係る換算差額	812,256
V	資金減少額	△ 540,317,587
VI	資金期首残高	797,686,496
VII	資金期末残高	257,368,909

注記事項

(単位:円)

(1)	資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金	2,557,803,339
	定期預金	△ 2,300,434,430
	資金期末残高	257,368,909
(2)	重要な非資金取引	
	ファイナンス・リースによる資産の取得	35,342,107
	寄附による有形固定資産の取得	175,530,252
	寄附による少額物品の取得	73,378,249

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期未処分利益		148,228,629	
当期総利益	148,228,629		
II 利益処分額			
積立金		<u>148,228,629</u>	<u>148,228,629</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	13,390,522,204	
一般管理費	862,290,912	
財務費用	11,253,392	
雑損	5,644,073	
臨時損失	58,839,920	14,328,550,501
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△2,732,650,754	
入学料収益	△484,927,200	
検定料収益	△99,229,000	
受託研究収益	△1,488,882,342	
共同研究収益	△694,806,574	
受託事業等収益	△83,497,285	
寄附金収益	△297,776,121	
財務収益	△20,900,229	
雑益	△677,640,884	
資産見返負債戻入	△253,667,180	
臨時利益	△34,351,816	△6,868,329,385
業務費用合計		7,460,221,116
II 損益外減価償却相当額		867,125,005
III 損益外利息費用相当額		509,008
IV 損益外除売却差額相当額		669,329
V 引当外賞与増加見積額		10,604,635
VI 引当外退職給付増加見積額		1,255,894
VII 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	-	-
政府出資の機会費用	-	-
VIII 国立大学法人等業務実施コスト		<u>8,340,384,987</u>

注記事項

引当外退職給付増加見積額

国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は5名、2,732,163円である。

注記事項

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会平成31年1月31日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	費用進行基準
「国立大学法人東京農工大学業務達成基準取扱要項」	業務達成基準
に基づき学長の承認を得た事業	
文部科学省が指定する機能強化経費、特殊要因経費に充当	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準
される運営費交付金	

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3年 から 50年
構築物	3年 から 50年
機械装置	4年 から 15年
工具器具備品	3年 から 15年
車両運搬具	2年 から 7年

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産については、自己所有固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を適用している。

ただし、上記以外のリース資産については、原則としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

なお、受託研究、共同研究及び受託事業等で取得した固定資産については、当該契約期間を耐用年数とし、定額法を採用している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。また、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

ソフトウェア	5年
特許権	8年

3. 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入の徴収不能による損失に備えるため、過去3年の徴収不能実績率により徴収不能見込額を計上している。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外により財源措置される職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を賞与引当金として計上している。

また、上記以外の職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外により財源措置される職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付引当金として計上している。

また、上記以外の職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された、退職一時金に係る期末要支給額の当期増加額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券は償却原価法（定額法）を、その他有価証券は期末日の市場価格に基づく時価法を採用している。
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法
8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
近隣の地代、国の法律等に定められた使用料等を参考に計上している。
(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは▲0.095%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」(平成31年4月12日付け31文科高第51号)に基づき、0%で計算しています。
10. リース取引の会計処理
リース料総額が、3百万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
11. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(減損会計関係)

1. 減損を認識した固定資産

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額	減損に至った経緯	減損額のうち損益計算書に計上した金額	減損額のうち損益計算書に計上していない金額	回収可能サービス価額	算定方法概要
研究圃場(栄町)	土地	東京都府中市	699,000,000	※1	0	0	正味売却価額	※2
職員宿舎(府中寮)	土地	東京都府中市	332,000,000	※1	0	0	正味売却価額	※3

注) 帳簿価額は、減損認識を行った時点の金額を記載している。

※1 学内において今後使用しないという決定を行い、遊休状態にあるため。

※2 当該資産の鑑定評価額に鑑定評価時以降の市場の下落率の割合を乗じて算出している。

※3 職員宿舎の(府中寮)の回収可能サービス価額は、平成31年2月21日に府中寮売却の開札を行った結果、落札価格(348,000,000円)となる。

2. 減損の兆候が認められた資産

名称	用途	種類	場所	帳簿価格	算定方法概要	回収可能サービス価額	減損額の見込額
館山荘	合宿研修施設	建物	千葉県館山市	30,000,000	※1	正味売却価格	※2

※1 学内において閉荘し平成31年4月1日以降は使用しないという決定をしたため、減損を認識せず減損の兆候として認識した。

※2 売却についての手続きについて準備しているところであり、売却価格については不明である。

(重要な債務負担行為)

(単位：円)

契約件名	契約金額	翌年度以降の支払予定金額
キャンパス情報ネットワークシステム	658,267,041	517,209,825
事務用PCシステム	107,205,120	107,205,120
東京農工大学施設保全業務	120,343,320	120,343,320

(金融商品の時価等の注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等に限定し、資金調達については民間金融機関からの借入れを行っている。

資金運用に当たっては国立大学法人法第三十五条が準用する独立行政法人通則法第四十七条の規定に基づき、国債、譲渡性預金及び文部科学大臣の指定する有価証券として特別の法律により法人の発行する債券のみを保有しており、株式等は保有していない。

また、国立大学法人法第三十四条の三における業務上の余裕金の運用にかかる文部科学大臣の認定を受けたため信用格付業者のうち1社以上がAA相当以上の格付けを行った業者が発行する有価証券、信用格付業者のうち1社以上がA相当以上の格付けを行った業者が発行する仕組預金を保有している。

長期借入金の使途は、農学部附属動物医療センター、小金井学生寄宿舎の改修事業及び府中中学生寄宿舎の新営資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	1,660,454,500	1,665,615,000	5,160,500
(2) 現金及び預金	2,557,803,339	2,557,803,339	-
(3) 未収学生納付金収入	47,569,880		
徴収不能引当金(*2)	△634,501		
	46,935,379	46,935,379	-
(4) 未収入金	148,087,744	148,087,744	-
(5) 借入金	(676,669,024)	(672,846,387)	(△3,822,637)
(6) リース債務	(432,043,271)	(432,360,932)	(317,661)
(7) 未払金	(1,690,304,102)	(1,690,304,102)	-
(8) 長期未払金	(454,036,712)	(453,536,314)	(△500,398)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2) 未収学生納付金収入に過去3年の徴収不能実績率を乗じて算定した徴収不能引当金を控除している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

(2) 現金及び預金、(3) 未収学生納付金収入及び(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収学生納付金収入のうち未収授業料債権については、過去3年の徴収不能実績率による徴収不能見込額により、時価を算定している。

(5) 借入金及び(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れ又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(7) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(8) 長期未払金

割賦取引によるものであり、時価については割賦未払金の合計額をリスク・フリーレートに近い財政投融资資金の借入に係る利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(資産除去債務)

1. 資産除去債務の概要

当法人所有の建物における石綿障害予防規則等の規定に基づくアスベスト除去義務や研究機器等におけるフロン回収・破壊法に基づくフロンガス除去義務等である。

2. 資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から4年～47年と見積もり、割引率は、0.397%～2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算している。
3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	64,055,334
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	509,008
資産除去債務の履行による減少額	△ 562,000
その他増減額（△は減少）	-
期末残高	<u><u>64,002,342</u></u>

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要
当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。
2. 確定給付制度
(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	3,433,833
退職給付費用	842,428
退職給付の支払額	△ 465,199
期末における退職給付引当金	<u><u>3,811,062</u></u>

- (2) 退職給付に関する損益
簡便法で計算した退職給付費用
 842,428 |

(重要な後発事象)

該当なし

附属明細書

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会平成31年1月31日最終改訂）の様式に基づき作成している。

附属明細書

1.	固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	1
2.	たな卸資産の明細	2
3.	無償使用国有財産等の明細	3
4.	P F I の明細	4
5.	有価証券の明細	
5-1.	流動資産として計上された有価証券	5
5-2.	投資その他の資産として計上された有価証券	5
6.	借入金の明細	6
7.	引当金の明細	
7-1.	引当金の明細	7
7-2.	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	7
7-3.	退職給付引当金の明細	7
8.	資産除去債務の明細	8
9.	資本金及び資本剰余金の明細	9
10.	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
10-1.	積立金の明細	10
10-2.	目的積立金の取崩しの明細	10
11.	業務費及び一般管理費の明細	11
12.	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
12-1.	運営費交付金債務	14
12-2.	運営費交付金収益	14
13.	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
13-1.	施設費の明細	15
13-2.	補助金等の明細	16
14.	役員及び教職員の給与の明細	17
15.	寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
15-1.	寄附金債務の明細	18
15-2.	寄附金の受入額の明細	19
16.	受託研究の明細	20
17.	共同研究の明細	21
18.	受託事業等の明細	22
19.	科学研究費補助金の明細	23
20.	主な資産、負債、費用及び収益の明細	24
21.	関連公益法人等についての開示	25

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	20,367,221,223	665,399,325	14,346,658	21,018,273,890	10,684,262,675	745,970,577	-	-	△382,200	10,334,011,215	
	構築物	1,189,215,559	2,714,863	1,327,826	1,190,602,596	979,718,393	22,991,301	-	-	-	210,884,203	
	機械装置	1,372,286,218	-	-	1,372,286,218	1,340,918,930	36,526,847	-	-	-	31,367,288	
	工具器具備品	773,345,065	-	698,250	772,646,815	679,196,998	61,636,280	-	-	-	93,449,817	
	船舶	703,000	-	-	703,000	702,998	-	-	-	-	2	
	計	23,702,771,065	668,114,188	16,372,734	24,354,512,519	13,684,799,994	867,125,005	-	-	△382,200	10,669,712,525	
有形固定資産 (特定償却資産外)	建物	5,192,042,994	213,991,532	25,499,887	5,380,534,639	1,651,329,556	244,139,368	-	-	-	3,729,205,083	
	構築物	688,367,904	8,831,955	28,432,900	668,766,959	345,780,087	37,368,802	-	-	-	322,986,872	
	機械装置	6,569,749,892	28,824,245	290,507,732	6,308,066,405	6,131,704,645	161,158,554	-	-	-	176,361,760	
	工具器具備品	5,401,873,918	603,826,441	184,629,308	5,821,071,051	4,762,620,223	652,704,430	-	-	-	1,058,450,828	
	図書	1,699,210,840	13,048,175	10,850,001	1,701,409,014	-	-	-	-	-	1,701,409,014	
	車両運搬具	77,910,074	7,646,042	8,983,349	76,572,767	59,289,981	4,806,710	-	-	-	17,282,786	
	計	19,629,155,622	876,168,390	548,903,177	19,956,420,835	12,950,724,492	1,100,177,864	-	-	-	7,005,696,343	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	77,962,988,003	-	-	77,962,988,003	-	-	-	-	-	77,962,988,003	
	美術品・収蔵品	205,052,523	34,250,000	-	239,302,523	-	-	-	-	-	239,302,523	
	建設仮勘定	214,602,000	-	209,612,400	4,989,600	-	-	-	-	-	4,989,600	
	計	78,382,642,526	34,250,000	209,612,400	78,207,280,126	-	-	-	-	-	78,207,280,126	
有形固定資産 合計	土地	77,962,988,003	-	-	77,962,988,003	-	-	-	-	-	77,962,988,003	
	建物	25,559,264,217	879,390,857	39,846,545	26,398,808,529	12,335,592,231	990,109,945	-	-	△382,200	14,063,216,298	
	構築物	1,877,583,463	11,546,818	29,760,726	1,859,369,555	1,325,498,480	60,360,103	-	-	-	533,871,075	
	機械装置	7,942,036,110	28,824,245	290,507,732	7,680,352,623	7,472,623,575	197,685,401	-	-	-	207,729,048	
	工具器具備品	6,175,218,983	603,826,441	185,327,558	6,593,717,866	5,441,817,221	714,340,710	-	-	-	1,151,900,645	
	図書	1,699,210,840	13,048,175	10,850,001	1,701,409,014	-	-	-	-	-	1,701,409,014	
	美術品・収蔵品	205,052,523	34,250,000	-	239,302,523	-	-	-	-	-	239,302,523	
	船舶	703,000	-	-	703,000	702,998	-	-	-	-	2	
	車両運搬具	77,910,074	7,646,042	8,983,349	76,572,767	59,289,981	4,806,710	-	-	-	17,282,786	
	建設仮勘定	214,602,000	-	209,612,400	4,989,600	-	-	-	-	-	4,989,600	
	計	121,714,569,213	1,578,532,578	774,888,311	122,518,213,480	26,635,524,486	1,967,302,869	-	-	△382,200	95,882,688,994	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	70,159,250	-	-	70,159,250	70,159,247	-	-	-	-	3	
	計	70,159,250	-	-	70,159,250	70,159,247	-	-	-	-	3	
無形固定資産 (特定償却資産外)	特許権	151,285,763	19,039,636	13,247,402	157,077,997	74,743,394	17,484,885	-	-	-	82,334,603	
	ソフトウェア	177,454,086	-	-	177,454,086	162,485,878	11,618,673	-	-	-	14,968,208	
	計	328,739,849	19,039,636	13,247,402	334,532,083	237,229,272	29,103,558	-	-	-	97,302,811	
無形固定資産 (非償却資産)	特許権仮勘定	77,805,254	26,639,246	30,910,781	73,533,719	-	-	-	-	-	73,533,719	
	電話加入権	2,275,000	-	-	2,275,000	-	-	1,925,000	-	-	350,000	
	計	80,080,254	26,639,246	30,910,781	75,808,719	-	-	1,925,000	-	-	73,883,719	
無形固定資産 合計	特許権	151,285,763	19,039,636	13,247,402	157,077,997	74,743,394	17,484,885	-	-	-	82,334,603	
	ソフトウェア	247,613,336	-	-	247,613,336	232,645,125	11,618,673	-	-	-	14,968,211	
	特許権仮勘定	77,805,254	26,639,246	30,910,781	73,533,719	-	-	-	-	-	73,533,719	
	電話加入権	2,275,000	-	-	2,275,000	-	-	1,925,000	-	-	350,000	
	計	478,979,353	45,678,882	44,158,183	480,500,052	307,388,519	29,103,558	1,925,000	-	-	171,186,533	
投資その他の 資産	投資有価証券	1,261,226,342	400,426,814	151,013,529	1,510,639,627	-	-	-	-	-	1,510,639,627	
	その他	220,640	34,380	-	255,020	-	-	-	-	-	255,020	
	計	1,261,446,982	400,461,194	151,013,529	1,510,894,647	-	-	-	-	-	1,510,894,647	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
牛	1,070,018	195,000	2	-	3	1,265,017	※1
商品	1,893,890	1,384,552	-	1,685,803	-	1,592,639	
薬品類	5,189,828	25,721,412	-	25,886,752	-	5,024,488	
合 計	8,153,736	27,300,964	2	27,572,555	3	7,882,144	

※1 当期増加額(その他)は牛の誕生、当期減少額(その他)は牛の廃用によるものであり、備忘価額で計上している。

3. 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
機械装置	遺伝子定量増幅装置 外	東京農工大学 工学研究院 生命機能科学部門	(台) 13	—	(円) —	文部科学省
	小 計				—	
工具器具備品	バイオプリンターMX-300E(2)	東京農工大学 工学研究院 生命機能科学部門	(台) 1	—	(円) —	文部科学省
	小 計				—	
合 計					—	

4. P F I の 明 細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
職員用独身寮 整備事業	当該建物に係る 建築及び維持 管理	BOT	芙蓉総合リース 株式会社	平成24年11月5日 ～ 平成56年3月31日	

(注) BOT(Build, Operate and Transfer) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に公共に施設所有権を移転する方式。

5. 有価証券の明細

5-1. 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
一年内償還 予定の 満期保有 目的債券	ドイツ銀行債 (ロンドン支店)	99,198,000	100,000,000	99,859,773	-	国立大学法人法第34 条の3第2項に基づき取得
	ノムヨーロッパファイナンス エヌブイ	49,750,000	50,000,000	49,955,100	-	国立大学法人法第34 条の3第2項に基づき取得
	計	148,948,000	150,000,000	149,814,873	-	
貸借対照表 計上額				149,814,873	-	

5-2. 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第156回利付国債 (20年)	406,940,000	400,000,000	405,913,549	-	国立大学法人法第34 条の3第2項に基づき取得
	ドイツ銀行債 (ロンドン支店)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	国立大学法人法第34 条の3第2項に基づき取得
	第19回メキシコ合衆国 円貨債権(2014)	105,911,000	100,000,000	103,909,797	-	国立大学法人法第34 条の3第2項に基づき取得
	エイチエスビーシー・ホールディングス・ ビーエルシー 第2回円貨社債(2016)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	国立大学法人法第34 条の3第2項に基づき取得
	オランダ治水局銀行債	101,000,000	100,000,000	100,816,281	-	国立大学法人法第34 条の3第2項に基づき取得
	RBC仕組債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	国立大学法人法第34 条の3第2項に基づき取得
	早期償還条項付米ドルデュ アル債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	国立大学法人法第34 条の3第2項に基づき取得
	ユーロ円建為替リンク債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	国立大学法人法第34 条の3第2項に基づき取得
	ユーロ円建 円償還条項付 デュアルカレンシー債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	国立大学法人法第34 条の3第2項に基づき取得
	計	1,513,851,000	1,500,000,000	1,510,639,627	-	
貸借対照表 計上額				1,510,639,627	-	

6. 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
動物医療センター 改修事業資金借入金	146,000,000	-	29,200,000	116,800,000	1.680 %	H34.5.31	※1
小金井学生寄宿舍 改修事業資金借入金	62,000,000	-	31,000,000	31,000,000	0.970 %	H31.5.31	※2
府中 学 生 寄 宿 舎 新 営 事 業	562,988,287	-	34,119,263	528,869,024	0.752 %	H47.5.31	※3
合 計	770,988,287	-	94,319,263	676,669,024			

※1 期末残高に含まれる一年以内返済予定の額は 29,200,000 円 である。

※2 期末残高に含まれる一年以内返済予定の額は 31,000,000 円 である。

※3 期末残高に含まれる一年以内返済予定の額は 34,119,263 円 である。

7. 引当金の明細

7-1. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	11,924,242	11,778,452	11,924,242	-	11,778,452	
合 計	11,924,242	11,778,452	11,924,242	-	11,778,452	

7-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	39,296,700	8,273,180	47,569,880	663,371	△28,870	634,501	※
合 計	39,296,700	8,273,180	47,569,880	663,371	△28,870	634,501	

※ 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針 3. 徴収不能引当金の計上基準」に記載している。

7-3. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	3,433,833	842,428	465,199	3,811,062	
退職一時金に係る債務	3,433,833	842,428	465,199	3,811,062	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	3,433,833	842,428	465,199	3,811,062	

8. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	42,453,206	446,794	-	42,900,000	国立大学法人会計 基準第90の特定除 去費用の適用有り
フロン回収・破壊法	21,082,128	62,214	562,000	20,582,342	国立大学法人会計 基準第90の特定除 去費用の適用有り
その他	520,000	-	-	520,000	国立大学法人会計 基準第90の特定除 去費用の適用有り

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	85,173,680,300	-	-	85,173,680,300	
	計	85,173,680,300	-	-	85,173,680,300	
資本剰余金	施設費	(25,754,765)	(25,540,739)	-	(51,295,504)	※1
		10,268,394,626	668,114,188	-	10,936,508,814	
	国からの譲与	55,896,119	-	-	55,896,119	
	補助金等	5,021,406,000	-	-	5,021,406,000	
	目的積立金	1,317,571,608	-	-	1,317,571,608	
	その他	300,744,480	-	-	300,744,480	
	損益外除売却差額相当額	△742,848,588	-	15,946,091	△758,794,679	※2
	計	16,221,164,245	668,114,188	15,946,091	16,873,332,342	
	損益外減価償却累計額	12,902,593,441	867,125,005	14,759,205	13,754,959,241	※2
	損益外減損損失累計額	2,307,200	-	382,200	1,925,000	
	損益外利息費用累計額	32,390,333	509,008	135,357	32,763,984	※3 ※4
	差 引 計	3,283,873,271	△199,519,825	669,329	3,083,684,117	

※1 当期増加額は、施設の増改築等による。なお、()書きは、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの受入相応額であり、内数である。

※2 当期減少額は、特定償却資産の除却による。

※3 当期増加額は、資産除去債務の計上に伴う将来除去費用の見積額の増加による。

※4 当期減少額は、資産除去債務計上資産の除却による。

10. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

10-1. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項 積立金	29,891,401	-	29,891,401	-	※1
小計	29,891,401	-	29,891,401	-	
前中期目標期間繰越積立金	715,865,215	-	447,701,242	268,163,973	※1
合計	745,756,616	-	477,592,643	268,163,973	

※1 当期減少額は、平成29年度の損失の処分による。

10-2. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	その他	計
建物	447,701,242	447,701,242
合計	447,701,242	447,701,242

11. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費		140,379,366	
備品費		31,423,254	
印刷製本費		37,379,333	
水道光熱費		170,223,138	
旅費交通費		100,732,126	
通信運搬費		4,762,860	
賃借料		13,825,122	
車両燃料費		1,927,133	
保守費		86,357,292	
修繕費		49,859,318	
損害保険料		1,636,750	
広告宣伝費		7,538,144	
行事費		3,851,606	
諸会費		3,301,691	
会議費		2,423,825	
報酬・委託・手数料		324,052,650	
奨学費		383,088,700	
減価償却費		175,727,393	
貸倒損失		944,029	
徴収不能引当金繰入額		634,501	
租税公課		247,840	
雑費		1,383,504	
			1,541,699,575
研究経費			
消耗品費		286,454,578	
備品費		120,030,201	
印刷製本費		4,410,276	
水道光熱費		57,774,556	
旅費交通費		196,774,259	
通信運搬費		5,563,512	
賃借料		20,921,664	
車両燃料費		62,259	
保守費		32,910,738	
修繕費		99,236,789	
損害保険料		259,437	
諸会費		30,498,497	
会議費		5,951,245	
報酬・委託・手数料		372,894,700	
減価償却費		442,366,535	
租税公課		229,598	
雑費		10,260	
			1,676,349,104
教育研究支援経費			
消耗品費		50,761,838	
備品費		3,474,478	
印刷製本費		2,197,842	
図書費		10,850,001	
水道光熱費		33,179,385	
旅費交通費		17,949,643	
通信運搬費		4,527,441	
賃借料		3,536,259	
保守費		77,494,784	
修繕費		16,831,482	
損害保険料		9,960	
広告宣伝費		244,934	
諸会費		1,411,722	
会議費		631,190	
報酬・委託・手数料		240,122,791	
奨学費		896,000	
減価償却費		130,780,910	
租税公課		7,010	
雑費		3,250	
			594,910,920
受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	118,378,105		
賞与	15,970,355		
賞与引当金繰入額	1,471,935		
退職給付費用	475,046		
法定福利費	18,580,124	154,875,565	154,875,565
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	49,252,520		51,050,999
法定福利費	1,798,479	51,050,999	
消耗品費		279,635,929	
備品費		36,234,372	
印刷製本費		785,817	
水道光熱費		9,354,574	
旅費交通費		75,979,373	
通信運搬費		630,839	
賃借料		30,873,385	
保守費		8,926,426	
修繕費		12,438,120	
諸会費		8,166,966	
会議費		289,788	
報酬・委託・手数料		338,447,069	
減価償却費		204,769,714	
			1,212,458,936

共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	46,698,040			
賞与	5,988,515			
退職給付費用	160,452			
法定福利費	6,219,190	59,066,197	59,066,197	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	35,384,639			
法定福利費	1,533,178	36,917,817	36,917,817	
消耗品費			191,130,655	
備品費			35,578,702	
印刷製本費			162,554	
水道光熱費			30,921,787	
旅費交通費			49,374,005	
通信運搬費			343,019	
賃借料			10,255,420	
車両燃料費			51,427	
保守費			1,142,915	
修繕費			17,298,257	
損害保険料			445,740	
諸会費			7,177,664	
会議費			259,818	
報酬・委託・手数料			58,897,967	
減価償却費			72,907,717	
租税公課			29,300	571,960,961
受託事業費等				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	3,417,390			
法定福利費	472,073	3,889,463	3,889,463	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	3,476,285			
法定福利費	4,630	3,480,915	3,480,915	
消耗品費			17,265,769	
備品費			696,188	
印刷製本費			467,118	
水道光熱費			6,322,000	
旅費交通費			19,443,898	
通信運搬費			123,233	
賃借料			833,460	
福利厚生費			2,592	
保守費			472,695	
修繕費			9,181,619	
損害保険料			170,587	
諸会費			274,049	
会議費			82,692	
報酬・委託・手数料			13,393,002	
減価償却費			1,757,635	
租税公課			9,000	77,865,915
役員人件費				
役員報酬			64,066,498	
役員賞与			22,593,228	
役員法定福利費			8,827,287	95,487,013
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,770,622,985			
賞与	890,650,325			
退職給付費用	328,833,285			
法定福利費	546,584,398	4,536,690,993	4,536,690,993	
非常勤教員給与				
給料	710,348,285			
賞与	63,233,854			
賞与引当金繰入額	7,683,533			
退職給付費用	721,160			
法定福利費	82,728,973	864,715,805	864,715,805	5,401,406,798
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	1,076,880,926			
賞与	354,886,385			
退職給付費用	45,401,777			
法定福利費	224,460,899	1,701,629,987	1,701,629,987	
非常勤職員給与				
給料	440,666,525			
賞与	13,949,755			
賞与引当金繰入額	2,622,984			
退職給付費用	889,577			
法定福利費	58,624,154	516,752,995	516,752,995	2,218,382,982
一般管理費				
消耗品費			36,952,660	
備品費			963,198	
印刷製本費			9,969,208	
水道光熱費			158,955,497	
旅費交通費			11,015,897	
通信運搬費			10,312,502	
賃借料			2,130,815	
車両燃料費			444,590	
福利厚生費			6,421,900	
保守費			152,625,931	
修繕費			23,675,848	

損害保険料	8,444,600	
広告宣伝費	912,852	
行事費	735,992	
諸会費	4,828,270	
会議費	1,168,071	
報酬・委託・手数料	211,233,447	
租税公課	118,723,306	
減価償却費	100,971,518	
雑費	<u>1,804,810</u>	862,290,912

(注) 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定) (以下「ガイドライン」という。中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12-1. 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成28年度	158,059,141	-	88,922,146	24,844,579	-	113,766,725	44,292,416
平成29年度	412,521,875	-	102,911,332	56,287,254	-	159,198,586	253,323,289
平成30年度	-	6,407,663,000	6,066,535,358	969,167	-	6,067,504,525	340,158,475
合 計	570,581,016	6,407,663,000	6,258,368,836	82,101,000	-	6,340,469,836	637,774,180

12-2. 運営費交付金収益

(単位:円)

業 務 等 区 分	平成28年度 交付分	平成29年度 交付分	平成30年度 交付分	合 計
期間進行基準	-	-	5,431,753,208	5,431,753,208
業務達成基準	88,922,146	102,911,332	133,090,135	324,923,613
費用進行基準	-	-	501,692,015	501,692,015
合 計	88,922,146	102,911,332	6,066,535,358	6,258,368,836

13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

13-1. 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
施設整備費補助金	520,207,600	-	433,291,049	86,916,551	-	
施設費交付事業費	29,000,000	-	25,540,739	3,459,261	-	
計	549,207,600	-	458,831,788	90,375,812	-	

13-2. 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
科学技術人材育成費補助金(国際的な活躍が期待できる研究者の育成)	(独)日本学術振興会	直接経費	-	33,010,000	-	-	-	-	33,010,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金(アニュアトラック普及・定着事業)	(独)日本学術振興会	直接経費	-	2,000,000	-	-	-	-	2,000,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金(科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業(未来価値創造実践人材育成コンソーシアム))	文部科学省	直接経費	-	46,650,000	-	655,000	-	-	45,995,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金(ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型))	文部科学省	直接経費	-	29,150,000	-	-	-	-	29,150,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金(全国ネットワーク中核機関(群))	文部科学省	直接経費	-	10,000,000	-	-	-	-	8,130,000	1,870,000	-	その他は返還額を記載
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金(全国型)東京ブロック	文部科学省	直接経費	-	800,000	-	-	-	-	613,193	186,807	-	その他は返還額を記載
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金(卓越研究員事業)	文部科学省	直接経費	-	6,000,000	-	400,000	-	-	5,600,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金(卓越大学院プログラム事業)	文部科学省	直接経費	-	146,154,000	-	84,731,469	-	-	61,422,531	-	-	
		間接経費	-	43,846,000	-	-	-	-	43,846,000	-	-	
研究拠点形成費等補助金(リーディング大学院構築事業費/グリーン・クリーン食料生産を支える実践科学リーディング大学院の創設)	文部科学省	直接経費	-	163,209,000	-	-	-	-	163,209,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学改革推進等補助金(大学教育再生加速プログラム/テーマⅢ(高大接続))	文部科学省	直接経費	-	18,123,000	-	-	-	-	18,123,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学機能強化推進補助金(東京農工大学・機能強化促進費)	文部科学省	直接経費	-	63,046,000	-	-	-	-	63,046,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金(日本と中南米が取組む地球的課題を解決する文理協働型人材養成プログラム)	文部科学省	直接経費	-	6,785,000	-	-	-	-	6,785,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
平成30年度栃木県造林事業補助金	栃木県	直接経費	-	4,439,259	-	-	-	-	4,439,259	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
MHC領域内の疾患責任遺伝子診断技術開発事業	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	29,742,000	-	-	-	-	29,691,594	50,406	-	その他は返還額を記載
		間接経費	-	3,948,000	-	-	-	-	3,938,318	9,682	-	その他は返還額を記載
野生害獣個体数抑制技術開発事業	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	16,018,600	-	-	-	-	16,018,600	-	-	
		間接経費	-	1,595,400	-	-	-	-	1,595,400	-	-	
営農再開地域における先進的なオーガニック作物生産技術の開発	一般財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構	直接経費	-	7,900,000	-	597,240	-	-	7,302,760	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基盤技術高度化支援事業(CAP))	公益財団法人福島県産業・科学技術振興財団	直接経費	-	2,193,114	-	-	-	-	2,193,114	-	-	
		間接経費	-	657,934	-	-	-	-	657,934	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基盤技術高度化支援事業(CVD))	タマティールオー株式会社	直接経費	-	1,999,685	-	-	-	-	1,999,685	-	-	
		間接経費	-	599,905	-	-	-	-	599,905	-	-	
産油国石油精製技術等対策事業費補助金	経済産業省	直接経費	-	20,247,339	-	-	-	-	20,247,339	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	-	607,466,997	-	86,383,709	-	-	518,976,075	2,107,213	-	
		間接経費	-	50,647,239	-	-	-	-	50,637,557	9,682	-	
		計	-	658,114,236	-	86,383,709	-	-	569,613,632	2,116,895	-	

14. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円・人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(75,813,733)	(5)	(7,708,981)	(-)	(-)
		80,659,726	5	8,827,287	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		6,000,000	2	-	-	-
	計	(75,813,733)	(5)	(7,708,981)	(-)	(-)
		86,659,726	7	8,827,287	-	-
教 員	常 勤	(3,335,925,022)	(364)	(488,489,100)	(325,974,925)	(19)
		3,661,273,310	370	546,584,398	328,833,285	19
	非常勤	(119,380,309)	(22)	(19,017,148)	(-)	(-)
		781,265,672	512	82,728,973	721,160	17
	計	(3,455,305,331)	(386)	(507,506,248)	(325,974,925)	(19)
		4,442,538,982	882	629,313,371	329,554,445	36
職 員	常 勤	(1,328,733,623)	(203)	(204,052,454)	(45,090,882)	(3)
		1,431,767,311	205	224,460,899	45,401,777	3
	非常勤	(13,688,505)	(16)	(1,589,941)	(-)	(-)
		457,239,264	460	58,624,154	889,577	3
	計	(1,342,422,128)	(219)	(205,642,395)	(45,090,882)	(3)
		1,889,006,575	665	283,085,053	46,291,354	6
合 計	常 勤	(4,740,472,378)	(572)	(700,250,535)	(371,065,807)	(22)
		5,173,700,347	580	779,872,584	374,235,062	22
	非常勤	(133,068,814)	(38)	(20,607,089)	(-)	(-)
		1,244,504,936	974	141,353,127	1,610,737	20
	計	(4,873,541,192)	(610)	(720,857,624)	(371,065,807)	(22)
		6,418,205,283	1,554	921,225,711	375,845,799	42

(注)

① 役員報酬月額基準の概要

「国立大学法人東京農工大学役員報酬規程」に基づき支給している。

(役員報酬月額)

理事長(学長)	965,000円
理事	706,000～818,000円
非常勤役員(非常勤監事)	250,000円

② 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としている。

給与は、原則、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、「国立大学法人東京農工大学職員給与規程」に基づき支給している。

③ 役員退職手当基準の概要

「国立大学法人東京農工大学役員退職手当規程」に基づき支給することとしている。

④ 職員退職手当基準の概要

「国立大学法人東京農工大学職員退職手当規程」に基づき支給することとしている。

⑤ 役職員の報酬又は給与支給人数

当該事業年度の平均支給員数を記載している。

⑥ 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

⑦ 常勤職員の支給額上段の()書きは「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の」支給額を記載している。

15. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(15)-1 寄附金債務の明細

(単位:円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
1,414,839,740	395,558,733	38,828,284	216,804,560	38,509,696	0	0	0	1,593,912,501	

(15)-2 寄附金の受入額の明細

(単位:円)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
全 学	648,112,355	2,320	※
合 計	648,112,355	2,320	

※ 現物による寄附は、「機械装置等(少額物品を含む):214,658,501円(434件)」、「図書:3,645,121円(798件)」、「美術品等:34,250,000円(3件)」である。

「東京農工大学基金」の明細

(単位:円)

期首残高	当期受入額(件数)(※)		当期振替(支出)額			期末残高
			寄附金収益	資産見返寄附金	その他	
101,736,575	101,156,275	710	3,744,200	-	-	199,148,650

※ 「当期受入額(件数)」の101,156,275円(710件)は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれている。

16. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	83,462,755	83,462,755	-
	間接経費	-	13,530,378	13,530,378	-
地方公共団体	直接経費	-	17,691,923	17,691,923	-
	間接経費	-	3,228,017	3,228,017	-
独立行政法人	直接経費	7,982,472	848,916,914	836,351,921	20,547,465
	間接経費	-	161,351,360	161,351,360	-
国立大学法人	直接経費	-	36,295,237	36,295,237	-
	間接経費	-	6,014,763	6,014,763	-
株式会社等	直接経費	11,462,965	185,967,460	194,626,243	2,804,182
	間接経費	-	45,008,398	45,008,398	-
その他	直接経費	-	83,044,948	79,246,326	3,798,622
	間接経費	-	12,075,021	12,075,021	-
合 計	直接経費	19,445,437	1,255,379,237	1,247,674,405	27,150,269
	間接経費	-	241,207,937	241,207,937	-

17. 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	4,917,000	4,917,000	-
	間接経費	-	983,000	983,000	-
独立行政法人	直接経費	-	7,337,639	7,224,671	112,968
	間接経費	-	774,749	774,749	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	126,629,387	543,111,860	512,290,513	157,450,734
	間接経費	-	105,490,503	105,490,503	-
その他	直接経費	18,660,169	50,935,988	53,081,799	16,514,358
	間接経費	-	10,044,339	10,044,339	-
合計	直接経費	145,289,556	606,302,487	577,513,983	174,078,060
	間接経費	-	117,292,591	117,292,591	-

18. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	15,706,468	15,706,468	-
	間接経費	-	1,724,146	1,724,146	-
地方公共団体	直接経費	-	1,788,492	1,788,492	-
	間接経費	-	199,314	199,314	-
独立行政法人	直接経費	1,000,000	11,689,438	12,689,438	-
	間接経費	-	157,215	157,215	-
国立大学法人	直接経費	17,478,424	6,322,000	6,321,960	17,478,464
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	40,549,771	40,549,771	-
	間接経費	-	4,360,481	4,360,481	-
合 計	直接経費	18,478,424	76,056,169	77,056,129	17,478,464
	間接経費	-	6,441,156	6,441,156	-

19. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(68,711,059) 20,955,900	(27) 26	
基盤研究(S)	(37,250,000) 11,445,000	(11) 11	
基盤研究(A)	(106,213,158) 34,923,947	(45) 44	
基盤研究(B)	(356,358,410) 107,116,678	(219) 209	
基盤研究(C)	(96,290,888) 29,394,876	(127) 127	
挑戦的研究(開拓)	(7,400,000) 2,220,000	(2) 2	
挑戦的萌芽研究	(4,050,000) 1,215,000	(7) 7	
挑戦的研究(萌芽)	(65,298,455) 20,130,000	(43) 43	
若手研究(A)	(28,600,000) 8,730,000	(13) 13	
若手研究(B)	(25,670,695) 7,947,518	(32) 32	
若手研究	(33,588,138) 10,076,442	(21) 21	
研究活動スタート支援	4,400,000 1,320,000	4 4	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	24,617,078 10,020,000	3 3	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	11,887,232 3,527,100	7 7	
国際共同研究加速基金 (国際活動支援班)	3,300,000 990,000	2 2	
特別研究員奨励費	(41,462,761) 3,131,450	(52) 11	
厚生労働科学研究費補助金	(3,685,000) 0	(2) 0	
外国人特別研究員調査研究費	(308,500) 0	(2) 0	
合 計	(903,904,142) 273,143,911	(610) 553	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

20. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額
現金	380,000
預金	2,557,423,339
計	2,557,803,339

[預金の内訳]

普通預金	256,988,909
定期預金	2,300,434,430
計	2,557,423,339

2. 未払金 (単位:円)

区 分	金 額
固定資産取得	440,352,693
人件費	477,750,220
その他	772,201,189
計	1,690,304,102

21. 関連公益法人等についての開示

(1) 関連公益法人等の概要

ア. 関連公益法人等の概要

名称	一般財団法人東京農工大学教育研究振興財団		
事業の概要	東京農工大学における教育研究の推進について必要な援助を行い、もって我が国の農学及び工学の分野における人材養成及び学術研究の振興に寄与するとともに東京農工大学の知的資源を社会的に活用し、生涯学習・人材養成等に寄与することを目的とし、次の事業を行う。 一 教育研究活動に対する援助 二 国際交流の推進に対する援助 三 学生(外国人留学生含む)の奨学及び諸指導等に対する援助 四 教育研究のための施設整備の充実にに対する援助 五 大学の広報に対する援助 六 産官学連携の推進事業 七 知的資源を社会的に活用する事業 八 その他この法人の目的を達成するために必要な事業		
国立大学法人との関係	関連公益法人		
役員の氏名	理事長	小畑 秀文	(東京農工大学元学長・名誉教授)
	副理事長	渡邊 敏行	(東京農工大学教授)
	常務理事	淵野 雄二郎	(東京農工大学名誉教授)
	常務理事	渡辺 元	(東京農工大学教授)
	理事	板橋 久雄	(東京農工大学名誉教授)
	理事	岩本 隼人	
	理事	國眼 孝雄	(東京農工大学名誉教授)
	理事	蛭木 理	(東京農工大学名誉教授)
	理事	野坂 潤一郎	
	理事	濱野 國勝	(東京農工大学名誉教授)
	監事	加藤 誠	(東京農工大学名誉教授)
	監事	東 若芳	

イ. 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

①貸借対照表

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【固定資産】		【流動負債】	
定期預金	29,870,000	預り金	81,204
国債	150,000,000		
普通預金	-		
		負債の部合計	81,204
【流動資産】		正味財産の部	
現金及び預金	10,142,802	【正味財産】	
		一般正味財産	189,931,598
		正味財産の部合計	189,931,598
資産の部合計	190,012,802	負債及び正味財産の部合計	190,012,802

②収支計算書

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部		
			事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動収支差額 C=A-B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動収支差額 F=D-E
190,012,802	81,204	189,931,598	70,666,916	60,605,318	10,061,598	0	0	0
財務活動収支の部			当期収支差額	備考				
財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支差額 I=G-H	J=C+F+I					
0	0	0	10,061,598					

③正味財産増減計算書

(単位:円)

一般正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D	
	A	受取会費		その他の 収益	B	事業費				管理費
	2,957,869	-	2,957,869	60,605,318	55,000,000	5,308,454	296,864	△57,647,449	247,579,047	189,931,598
指定正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用等	当期 増減額	指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I	正味財産 期末残高			
	F	受取会費						その他の 収益	G	H=F-G
	-	-	-	-	-	-	-	189,931,598		

(3) 基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細及び運営費及び事業費にあてるため、当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当なし

(4) 取引の状況

① 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当なし

② 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当なし

③ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

該当なし